



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 塚本 英彦
問合せ先責任者（役職名） 総務部長（氏名） 藤本 浩正（TEL）03-3217-7200
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	44,125	9.3	1,760	△1.9	2,513	1.1	1,394	△14.5
2025年3月期中間期	40,380	18.1	1,794	401.8	2,487	125.1	1,631	214.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,986百万円（544.4%） 2025年3月期中間期 463百万円（△76.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	22.36	—
2025年3月期中間期	26.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	155,101	104,576	67.4
2025年3月期	166,240	102,623	61.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 104,576百万円 2025年3月期 102,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	33.00	43.00
2026年3月期	—	13.00			
2026年3月期（予想）			—	30.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	1.1	10,000	0.9	10,800	0.1	7,500	△11.8	120.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6社(社名) 日信興産株式会社他5社、除外 1社(社名) -

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	68,339,704株	2025年3月期	68,339,704株
2026年3月期中間期	5,968,757株	2025年3月期	5,968,536株
2026年3月期中間期	62,371,125株	2025年3月期中間期	62,371,295株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲の重要な変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化により高まり続ける地政学リスクに加え、中国経済の減速、米国の関税政策に対応する各国の状況など、先行きを注視すべき状況が続いております。

国内経済においては、物価上昇が個人消費を抑えているほか、両院での与党過半数割れなど、政治・経済状況が懸念されました。一方で、景気は回復基調を維持し、連立政権発足により期待感も高まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは、2028年度を最終ゴールとする中期経営計画「Realize-EV100」に取り組んでおります。2年目にあたる2025年度では、DX技術を活用した新商材の販売拡大と新たなビジネスモデルの構築、オペレーション&メンテナンスビジネスの拡大を進めるとともに、当社グループ全体でものづくりの更なる生産性向上や人的資本経営の推進等、サステナブルな成長を目指しております。また、当社の取り組みを広く投資家の皆様に知っていただくべく、今後も積極的にIR・SR活動に取り組んでまいります。

その一環としてグループ会社再編も進めており、当社のDX商材に必要なITインフラの構築と運営、一元管理を行う日信ITコネクスト株式会社が4月から当社子会社としての事業活動を開始しております。

当中間連結会計期間の経営成績といたしましては、受注高は56,577百万円(前年同期比15.4%増)、売上高は44,125百万円(前年同期比9.3%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は1,760百万円(前年同期比1.9%減)、経常利益は2,513百万円(前年同期比1.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,394百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けに自動列車制御装置、連動装置等の信号保安装置や、無線連携システム等の受注・売上がありました。さらに、地上設備をスリム化した地方鉄道向けの無線式列車制御システムや、鉄道設備状態をクラウドネットワークで収集・蓄積・分析する「T r a i o」など、メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品開発と全国展開により、今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

海外市場においては、台湾、エジプト、インド等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとに、アジア諸国におけるインフラ整備の需要に応え、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制センター向けの回線接続サービスや、交通管制システム等の受注・売上がありました。また、自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画し、自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダとなることを目指しております。

海外市場においては、慢性的な交通渋滞の解消が求められているウガンダにおいて、引き続き交通信号の受注・売上がありました。また、8月に横浜で開催された第9回アフリカ開発会議(T I C A D 9)に出展し、当社の鉄道信号システム及び交通信号システムを紹介いたしました。今後もアフリカ地域のインフラ課題解決に貢献してまいります。

結果といたしましては、受注高は27,983百万円(前年同期比5.8%増)、売上高は22,731百万円(前年同期比18.0%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,297百万円(前年同期比61.7%増)となりました。

〔ICTソリューション事業〕

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、新紙幣対応が一巡したものの、各種ホームドアや改札機、券売機等の受注・売上が堅調に推移いたしました。これから全国各地で導入が見込まれるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスについても積極的に取り組んでおり、今年開催した大阪・関西万博の玄関口となっていた夢洲駅などに納入いたしました。

海外市場においては、インドやエジプト、バングラデシュ等でAFCシステム等の受注・売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R&S」では、ホームドア用の3D距離画像センサや警備ロボット等の受注・売上がありました。当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

結果といたしましては、受注高は28,594百万円(前年同期比26.7%増)、売上高は21,394百万円(前年同期比1.3%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は2,521百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加6,421百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加1,491百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少20,854百万円等により、前連結会計年度末に比べ11,138百万円減少の155,101百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少9,700百万円、未払法人税等の減少1,314百万円、支払手形及び買掛金の減少954百万円等により、前連結会計年度末に比べ13,092百万円減少の50,524百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少2,058百万円等がありましたものの、その他有価証券評価差額金の増加1,708百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上1,394百万円、連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加810百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,953百万円増加の104,576百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等がありましたものの、主に売上債権の減少等により、13,993百万円の資金の増加(前年同期は4,389百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得等により、2,803百万円の資金の減少(前年同期は1,368百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、11,738百万円の資金の減少(前年同期は4,297百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,291	11,760
受取手形、売掛金及び契約資産	73,552	52,698
電子記録債権	1,284	612
商品及び製品	6,732	9,502
仕掛品	8,517	11,443
原材料及び貯蔵品	5,714	6,439
その他	3,105	3,861
貸倒引当金	△0	△45
流動資産合計	110,198	96,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,085	6,226
機械装置及び運搬具(純額)	2,331	2,214
工具、器具及び備品(純額)	2,147	2,801
土地	5,486	5,608
リース資産(純額)	61	59
建設仮勘定	2,621	2,960
有形固定資産合計	18,734	19,871
無形固定資産	3,059	3,033
投資その他の資産		
投資有価証券	28,282	29,774
長期貸付金	0	3
退職給付に係る資産	3,248	3,320
繰延税金資産	768	872
その他	1,967	1,969
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	34,248	35,922
固定資産合計	56,041	58,827
資産合計	166,240	155,101

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,743	10,789
電子記録債務	5,431	5,189
短期借入金	19,200	9,500
リース債務	3	3
未払法人税等	2,848	1,533
賞与引当金	2,953	2,890
受注損失引当金	218	157
その他	11,620	10,116
流動負債合計	54,019	40,179
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	26	21
リース債務	4	4
繰延税金負債	725	1,467
退職給付に係る負債	8,741	8,751
固定負債合計	9,597	10,344
負債合計	63,616	50,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	78,243	78,604
自己株式	△6,571	△6,571
株主資本合計	89,257	89,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,943	14,652
退職給付に係る調整累計額	422	305
その他の包括利益累計額合計	13,366	14,957
純資産合計	102,623	104,576
負債純資産合計	166,240	155,101

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	40,380	44,125
売上原価	31,173	34,133
売上総利益	9,206	9,992
販売費及び一般管理費	7,412	8,231
営業利益	1,794	1,760
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	431	339
生命保険配当金	164	158
不動産賃貸料	156	154
保育事業収益	6	4
その他	28	198
営業外収益合計	787	856
営業外費用		
支払利息	28	45
不動産賃貸費用	27	28
保育事業費用	15	15
その他	21	12
営業外費用合計	93	102
経常利益	2,487	2,513
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	360	171
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	362	171
特別損失		
固定資産除売却損	2	10
特別損失合計	2	10
税金等調整前中間純利益	2,847	2,675
法人税等	1,215	1,280
中間純利益	1,631	1,394
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,631	1,394

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,080	1,708
退職給付に係る調整額	△87	△117
その他の包括利益合計	△1,168	1,591
中間包括利益	463	2,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	463	2,986

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,847	2,675
減価償却費	1,175	1,773
固定資産除売却損益(△は益)	0	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△360	△171
受取利息及び受取配当金	△432	△340
支払利息	28	45
売上債権の増減額(△は増加)	14,404	22,272
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,722	△6,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,672	△1,430
契約負債の増減額(△は減少)	△31	△214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△190	△179
その他	△1,355	△1,803
小計	5,691	16,315
利息及び配当金の受取額	381	340
利息の支払額	△28	△45
法人税等の支払額	△2,215	△2,617
法人税等の還付額	560	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,389	13,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△65
定期預金の払戻による収入	37	65
有形固定資産の取得による支出	△1,478	△2,481
無形固定資産の取得による支出	△400	△534
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
投資有価証券の売却による収入	461	200
その他	57	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△2,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,800	△9,700
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	50	-
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△45	23
リース債務の返済による支出	△3	△2
配当金の支払額	△1,498	△2,058
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,297	△11,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,435	△583
現金及び現金同等物の期首残高	11,760	11,248
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	721
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	-	305
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,325	11,691

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の重要な変更）

前連結会計年度末において非連結子会社であった日信興産株式会社、日信テクノエンジニアリング株式会社、日信ヒューテック株式会社、埼玉ユニオンサービス株式会社、横浜テクノエンジニアリングサービス株式会社、日信岡部二光株式会社は重要性が増したため、当中間連結会計期間の期首より新たに連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は中間連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）又は流動負債（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,262	21,117	40,380	—	40,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,262	21,117	40,380	—	40,380
一時点で移転される財又は サービス	5,555	9,181	14,736	—	14,736
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	13,707	11,936	25,644	—	25,644
計	19,262	21,117	40,380	—	40,380
セグメント利益	802	2,821	3,624	△1,830	1,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,830百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,731	21,394	44,125	—	44,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,731	21,394	44,125	—	44,125
一時点で移転される財又は サービス	6,252	8,305	14,557	—	14,557
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	16,478	13,088	29,567	—	29,567
計	22,731	21,394	44,125	—	44,125
セグメント利益	1,297	2,521	3,819	△2,058	1,760

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,058百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

国内	アジア	その他	合計
35,960	4,172	247	40,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

国内	アジア	その他	合計
38,533	3,912	1,679	44,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。